

運用報告書(全体版)

第10作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2021年6月17日(木)まで (設定日:2013年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOS用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第55期(決算日2018年1月17日) 第58期(決算日2018年4月17日)
第56期(決算日2018年2月19日) 第59期(決算日2018年5月17日)
第57期(決算日2018年3月19日) 第60期(決算日2018年6月18日)

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2018年6月18日に第60期決算を行いました。ここに第55期～第60期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第6作成期	31期(2016年1月18日)	3,248	120	△ 9.9	87.3	22,533
	32期(2016年2月17日)	3,101	100	△ 1.4	99.1	21,156
	33期(2016年3月17日)	3,387	100	12.4	97.7	22,492
	34期(2016年4月18日)	3,404	100	3.5	98.7	22,481
	35期(2016年5月17日)	3,427	100	3.6	97.4	23,019
	36期(2016年6月17日)	3,269	100	△ 1.7	96.6	22,187
第7作成期	37期(2016年7月19日)	3,485	100	9.7	96.2	23,909
	38期(2016年8月17日)	3,372	100	△ 0.4	95.4	23,744
	39期(2016年9月20日)	3,141	100	△ 3.9	95.4	22,808
	40期(2016年10月17日)	3,148	100	3.4	95.5	23,389
	41期(2016年11月17日)	2,855	100	△ 6.1	95.3	22,070
	42期(2016年12月19日)	3,116	100	12.6	95.3	24,718
第8作成期	43期(2017年1月17日)	3,132	100	3.7	94.3	26,575
	44期(2017年2月17日)	3,201	100	5.4	96.2	29,336
	45期(2017年3月17日)	3,121	100	0.6	97.9	31,678
	46期(2017年4月17日)	2,992	100	△ 0.9	97.6	32,533
	47期(2017年5月17日)	2,922	100	1.0	100.1	35,769
	48期(2017年6月19日)	2,923	100	3.5	98.9	40,399
第9作成期	49期(2017年7月18日)	2,846	100	0.8	99.1	44,876
	50期(2017年8月17日)	2,788	100	1.5	99.5	48,884
	51期(2017年9月19日)	2,757	100	2.5	99.1	51,817
	52期(2017年10月17日)	2,586	100	△ 2.6	100.1	55,099
	53期(2017年11月17日)	2,448	70	△ 2.6	95.6	54,921
	54期(2017年12月18日)	2,419	70	1.7	94.4	49,109
第10作成期	55期(2018年1月17日)	2,252	70	△ 4.0	97.7	44,197
	56期(2018年2月19日)	2,084	70	△ 4.4	97.8	38,876
	57期(2018年3月19日)	1,987	70	△ 1.3	99.1	36,841
	58期(2018年4月17日)	1,895	40	△ 2.6	98.8	35,219
	59期(2018年5月17日)	1,891	40	1.9	97.8	31,957
	60期(2018年6月18日)	1,886	40	1.9	96.2	30,790

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

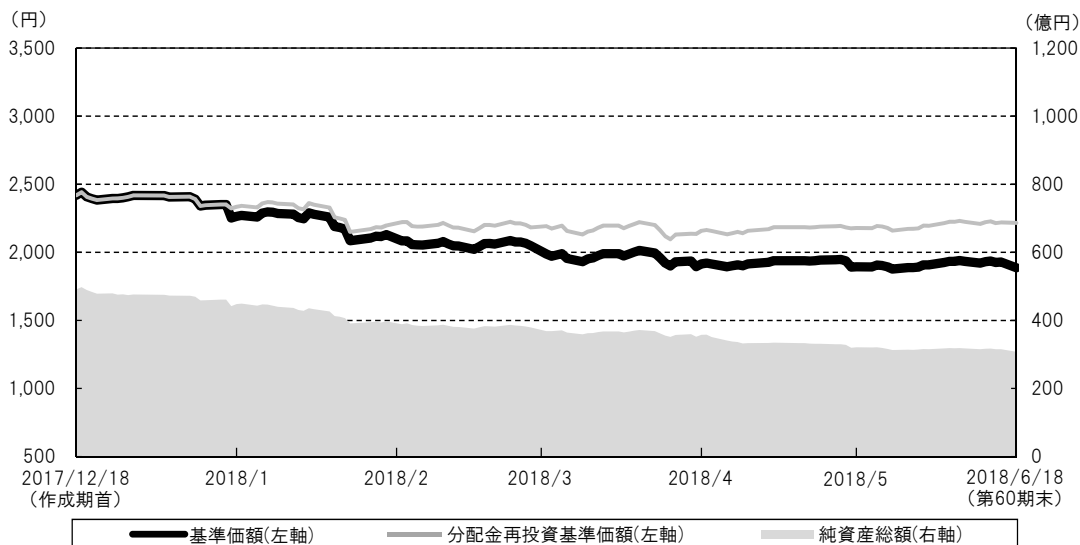
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第55期	(期 首) 2017年12月18日	2,419	—	94.4
	12月末	2,417	△ 0.1	97.2
	(期 末) 2018年1月17日	2,322	△ 4.0	97.7
第56期	(期 首) 2018年1月17日	2,252	—	97.7
	1月末	2,246	△ 0.3	95.3
	(期 末) 2018年2月19日	2,154	△ 4.4	97.8
第57期	(期 首) 2018年2月19日	2,084	—	97.8
	2月末	2,062	△ 1.1	97.9
	(期 末) 2018年3月19日	2,057	△ 1.3	99.1
第58期	(期 首) 2018年3月19日	1,987	—	99.1
	3月末	1,990	0.2	99.5
	(期 末) 2018年4月17日	1,935	△ 2.6	98.8
第59期	(期 首) 2018年4月17日	1,895	—	98.8
	4月末	1,915	1.1	95.0
	(期 末) 2018年5月17日	1,931	1.9	97.8
第60期	(期 首) 2018年5月17日	1,891	—	97.8
	5月末	1,908	0.9	94.9
	(期 末) 2018年6月18日	1,926	1.9	96.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当作成期間中の運用状況と今後の運用方針（2017年12月19日から2018年6月18日まで）

○基準価額等の推移



第 55 期首： 2,419 円

第 60 期末： 1,886 円（既払分配金(税込み)：330 円）

騰 落 率：△ 8.4 %（分配金再投資ベース）

(注 1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注 3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注 4) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年12月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2017年12月下旬に当期の最高値を付けた後、2018年1月末までは世界的な株高を背景にグローバル・リートが底堅くする一方、選択通貨トルコ・リラの下落基調が継続したことから、やや軟調な展開となりました。2月以降は、米国の長期金利の急騰を発端とした世界同時株安を受けてグローバル・リートが下落し、外国為替市場ではリスク回避の円買いが進行したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は下落が続きました。その後も、グローバル・リートが反発基調となる中、シリア情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりから、選択通貨のトルコ・リラやロシア・ルーブルが下落したため、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は2018年4月半ばにかけて当期の最安値を付けました。4月下旬以降は、投資家のリスク回避姿勢が後退し、選択通貨インド・ルピーが底堅く推移する中、グローバル・リートが上昇したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は緩やかに反発する展開となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期間（2017年12月19日から2018年6月18日）の先進国リートは上昇しました。当作成期間の前半は、米国経済の成長が見込まれたことで上昇した後、主要各国における債券利回りが上昇したことなどを背景に下落基調となりました。しかしながら、その後は米国を中心に長期金利の上昇に一服感がみられたことなどから再び上昇するなど、一進一退の展開となりました。

当作成期間の後半は、米長期金利が下落した後心理的な節目となる3%台を付けたりと市場は再び金利動向を意識した展開となりましたが、リートは各社の好調な決算や債券利回りの低下などを背景に上昇しました。期末にかけては、イタリアの政局安定や堅調な米経済指標などを背景に、上昇しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、英国、日本、カナダなどが上位だった一方で、シンガポール、オランダなどが振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ホテル/リゾート、貸倉庫、産業施設などが堅調だった一方で、ヘルスケアなどは低調でした。

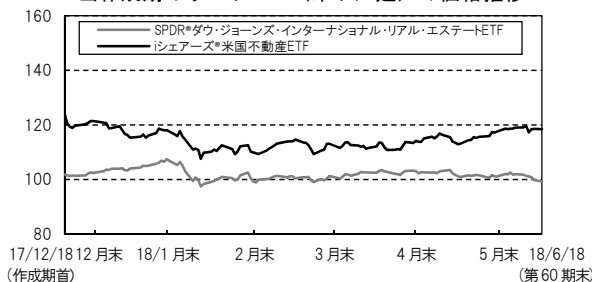
○為替市場

2018年第1四半期の新興国通貨は、力強い世界経済とそれに伴う良好なファンダメンタルズを反映し堅調に推移しましたが、第2四半期に入り下落しました。

当初、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩やかな利上げによる引き締め姿勢を堅調な主要国の経済成長が相殺し、特に米国の力強い投資見通しが新興国の輸出に恩恵をもたらすことが期待されました。また、米国やその他先進諸国が第1四半期も引き続きディスインフレ環境の中、新興諸国の名目、実質ともに先進国と比べた大きな金利差による魅力も堅調な新興国投資全般を後押ししました。しかしながら、例外的にトルコとアルゼンチンは拡大した経常赤字やターゲットを大幅に上回るインフレ懸念から米金利上昇に対し敏感に反応しました。

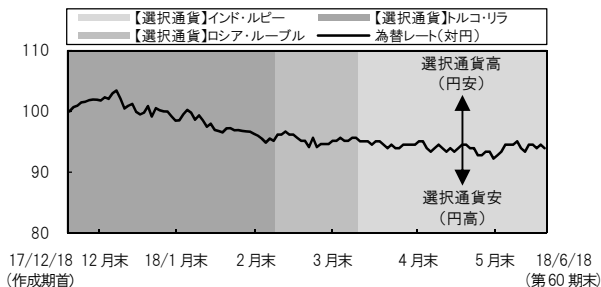
第2四半期は、さらなる米金利上昇とドル高基調が大半の新興国通貨にとってはマイナス材料となりました。さらにこれまでメッセージにとどまっていた米国の保護貿易姿勢が具体的な実行段階に近づき、投資家の懸念を拡大させました。これにより第1四半期は約770億ドル相当だった新興国への純資金流入が第2四半期に入り突如停滞しました。特に新興国に加え、低格付け債やアジア経済からの顕著な投資資金流出が確認されました。

当作成期のリート ETF（米ドル建）の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移(対円)



※為替レート(対円)は、2017年12月18日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

こうした背景を受けて、新興国経済成長見通しが修正され、新興国通貨のパフォーマンスに反映されました。また、10月に選挙を控えたブラジルや7月1日に選挙を終えたメキシコは選挙に先立ち、不透明な政治情勢も経済成長の足を引っ張りました。

落ち着いたインフレ環境から米国の金融引き締めに対し政策金利引き下げに動いていた新興諸国の金融当局も、経済見通しの先行きなど今後のリスクに備え、米金融引き締め政策に追随する動きがみられました。また、多くの新興国でのインフレが底入れに向かう中、今後の不透明な外部環境に伴うリスクプレミアムも加味した金利上昇が見受けられました。こうした今後のインフレ懸念と経済成長期待の綱引きが南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブル、ブラジル・レアルとメキシコ・ペソでより顕著に示されました。

○当作成期の選択通貨について

トルコ・リラ (2017年12月～3月上旬)

トルコ・リラは他の新興国通貨に比べてドル高基調の影響を受け、1-2月はややアンダーパフォームしました。トルコ中央銀行が政策金利を12.3%に据え置け、2月インフレ率は10.3%と最も落ち着いた数字を示し、インフレの落ち着きがトルコ・リラを下支えしました。この期間中、トルコは12.5-12.8%で推移した相対的に高いキャリー金利もプラス材料となりました。

一方、原油と金の輸入増加と年初からの良好な景気動向により2月にGDP比5%を超えるまで拡大した経常赤字は、マイナス材料となりました。また2月終わりに北部シリアでのクルドへの軍事行動による潜在的な米国との衝突懸念による地政学リスクの高まりも嫌気されました。

ロシア・ルーブル (2018年3月～4月上旬)

ロシア・ルーブルは3月に他の新興国通貨に比べさえない中、トルコ・リラとブラジル・レアルをアウトパフォームしました。他の新興国通貨と比較し、ロシア・ルーブルの足を引っばったのはイギリスでのロシア元スパイと娘の暗殺未遂による西側諸国との外交関係悪化懸念と新たな経済制裁懸念によるものです。

一方、良好なインフレ環境と第1四半期GDP比3%まで改善した経常黒字など良好な対外収支と経済環境がロシア・ルーブルを下支えしました。

インド・ルピー (2018年4月～6月)

インド・ルピーは原油高と米金利上昇による影響を受けましたが、インド準備銀行の金融政策姿勢がドル高や貿易動向を注視する姿勢へ転換したことや相対的にドル建て債務割合が小さいことから2018年上半期終わりに向け、やや持ち直しました。

インド準備銀行は6月政策会合において全会一致で0.25%の政策金利引き上げを決定し、金融引き締めサイクルに入りました。こうしたインフレターゲットに沿った金融政策アプローチは、2013年テーピング時の金融政策とは対照的で、市場では信頼性を持って受け止められ2018年第2四半期の安定したインドへの対外資金流入を下支えしました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

＜CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）＞

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リート ETF、米国外リート ETF と各 ETF を対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

＜FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)＞

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

第 55 期から第 60 期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 330 円(税引前)といたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
	(2017年12月19日～ 2018年1月17日)	(2018年1月18日～ 2018年2月19日)	(2018年2月20日～ 2018年3月19日)	(2018年3月20日～ 2018年4月17日)	(2018年4月18日～ 2018年5月17日)	(2018年5月18日～ 2018年6月18日)
当期分配金 (対基準価額比率)	70 3.015%	70 3.250%	70 3.403%	40 2.067%	40 2.071%	40 2.077%
当期の収益	61	55	52	39	38	38
当期の収益以外	8	14	17	0	1	1
翌期繰越分配対象額	2,513	2,498	2,482	2,481	2,480	2,479

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

堅調な雇用状況などを背景にインフレ圧力が高まっており、各国中央銀行においては緩やかな金融正常化が予想されます。欧州中央銀行(ECB)は来年利上げに踏み切り、日銀は現状の金融政策を維持するとみています。

主要各国の良好な経済成長見通しや実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調である一方、リート市場は金利上昇の影響について着目しています。

<今後の運用方針>

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017 年 12 月 19 日～2018 年 6 月 18 日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	13	0.614	
(販 売 会 社)	(6)	(0.296)	
(受 託 会 社)	(6)	(0.296)	
(b) そ の 他 費 用	(0)	0.005	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	
(印 刷)	(0)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	13	0.619	
作成期中の平均基準価額は2,089円です。			

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

○売買及び取引の状況

(2017年12月19日～2018年6月18日)

投資信託証券

		第55期～第60期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		—	—	6,039,370	7,355,012

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月19日～2018年6月18日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
(外国投資信託受益証券)	口	千円	%
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定) (債券ファンド)	25,743,913	29,629,185	96.2
F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	993	0.0
合計	26,745,115	29,630,178	96.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	29,630,178	93.7
コール・ローン等、その他	1,992,102	6.3
投資信託財産総額	31,622,280	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年1月17日現在)	(2018年2月19日現在)	(2018年3月19日現在)	(2018年4月17日現在)	(2018年5月17日現在)	(2018年6月18日現在)
	第 55 期末	第 56 期末	第 57 期末	第 58 期末	第 59 期末	第 60 期末
(A) 資 産	45,827,691,853円	40,650,582,665円	38,374,675,263円	36,160,669,176円	32,909,883,729円	31,622,280,886円
コール・ローン等	2,657,050,811	2,633,593,796	1,869,518,645	1,354,102,304	1,643,398,450	1,992,102,027
投資信託受益証券(評価額)	43,170,641,042	38,016,988,869	36,505,156,618	34,806,566,872	31,266,485,279	29,630,178,859
(B) 負 債	1,630,038,756	1,774,092,726	1,533,061,397	941,543,381	952,851,830	831,577,798
未払収益分配金	1,373,905,099	1,305,612,901	1,297,910,615	743,292,160	675,912,101	653,206,304
未払解約金	207,915,071	420,892,910	198,286,996	161,542,121	241,328,798	142,231,846
未払信託報酬	47,981,867	47,097,876	36,162,697	35,665,084	34,135,274	34,194,943
未払利息	7,279	7,215	5,121	3,709	4,502	5,457
その他未払費用	229,440	481,824	695,968	1,040,307	1,471,155	1,939,248
(C) 純資産総額(A-B)	44,197,653,097	38,876,489,939	36,841,613,866	35,219,125,795	31,957,031,899	30,790,703,088
元 本	196,272,157,015	186,516,128,813	185,415,802,143	185,823,040,209	168,978,025,338	163,301,576,223
次期繰越損益金	△ 152,074,503,918	△ 147,639,638,874	△ 148,574,188,277	△ 150,603,914,414	△ 137,020,993,439	△ 132,510,873,135
(D) 受 益 権 総 口 数	196,272,157,015口	186,516,128,813口	185,415,802,143口	185,823,040,209口	168,978,025,338口	163,301,576,223口
1万円当たり基準価額(C/D)	2.252円	2.084円	1.987円	1.895円	1.891円	1.886円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第55期首元本額は202,987,873,022円、第55～60期中追加設定元本額は33,495,526,390円、第55～60期中一部解約元本額は73,181,823,189円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第55期末0.2252円、第56期末0.2084円、第57期末0.1987円、第58期末0.1895円、第59期末0.1891円、第60期末0.1886円です。

○損益の状況

第55期(2017年12月19日～2018年1月17日)、第58期(2018年3月20日～2018年4月17日)
 第56期(2018年1月18日～2018年2月19日)、第59期(2018年4月18日～2018年5月17日)
 第57期(2018年2月20日～2018年3月19日)、第60期(2018年5月18日～2018年6月18日)

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
(A) 配 当 等 収 益	1,258,914,210円	1,073,693,013円	1,018,429,889円	765,454,550円	685,432,748円	660,736,386円
受 取 配 当 金	1,259,096,561	1,073,855,787	1,018,518,316	765,498,927	685,542,351	660,832,021
支 払 利 息	△ 182,351	△ 162,774	△ 88,427	△ 44,377	△ 109,603	△ 95,635
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,101,374,844	△ 2,816,599,782	△ 1,478,917,520	△ 1,676,307,624	△ 49,726,090	△ 68,056,174
売 買 益	56,680,253	94,338,036	27,208,171	19,211,046	16,825,181	9,583,610
売 買 損	△ 3,158,055,097	△ 2,910,937,818	△ 1,506,125,691	△ 1,695,518,670	△ 66,551,271	△ 77,639,784
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,211,307	△ 47,350,260	△ 36,376,841	△ 36,009,423	△ 34,572,547	△ 34,663,036
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,890,671,941	△ 1,790,257,029	△ 496,864,472	△ 946,862,497	601,134,111	558,017,176
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 13,858,263,545	△ 15,434,785,734	△ 17,553,770,294	△ 18,491,470,791	△ 18,072,118,385	△ 17,325,985,316
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 134,951,663,333	△ 129,108,983,210	△ 129,225,642,896	△ 130,422,288,966	△ 118,874,097,064	△ 115,089,698,691
(配 当 等 相 当 額)	(49,487,409,399)	(46,882,716,949)	(46,340,185,684)	(46,134,455,391)	(41,942,892,648)	(40,511,056,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 184,439,072,732)	(△ 175,991,700,159)	(△ 175,565,828,580)	(△ 176,556,744,357)	(△ 160,816,989,712)	(△ 155,600,754,883)
(G) 計 (D+E+F)	△ 150,700,598,819	△ 146,334,025,973	△ 147,276,277,662	△ 149,860,622,254	△ 136,345,081,338	△ 131,857,666,831
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,373,905,099	△ 1,305,612,901	△ 1,297,910,615	△ 743,292,160	△ 675,912,101	△ 653,206,304
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 152,074,503,918	△ 147,639,638,874	△ 148,574,188,277	△ 150,603,914,414	△ 137,020,993,439	△ 132,510,873,135
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 135,114,865,529	△ 129,388,253,358	△ 129,541,500,463	△ 130,436,135,999	△ 118,899,148,964	△ 115,116,831,645
(配 当 等 相 当 額)	(49,324,207,203)	(46,603,446,801)	(46,024,328,117)	(46,120,608,358)	(41,917,840,748)	(40,483,923,238)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 184,439,072,732)	(△ 175,991,700,159)	(△ 175,565,828,580)	(△ 176,556,744,357)	(△ 160,816,989,712)	(△ 155,600,754,883)
繰 越 損 益 金	△ 16,959,638,389	△ 18,251,385,516	△ 19,032,687,814	△ 20,167,778,415	△ 18,121,844,475	△ 17,394,041,490

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,210,702,903円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(49,487,409,399円)より分配対象収益は50,698,112,302円(10,000口当たり2,583円)であり、うち1,373,905,099円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。
 (注5) 第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,026,342,753円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(46,882,716,949円)より分配対象収益は47,909,059,702円(10,000口当たり2,568円)であり、うち1,305,612,901円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。
 (注6) 第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益(982,053,048円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(46,340,185,684円)より分配対象収益は47,322,238,732円(10,000口当たり2,552円)であり、うち1,297,910,615円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。
 (注7) 第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益(729,445,127円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(46,134,455,391円)より分配対象収益は46,863,900,518円(10,000口当たり2,521円)であり、うち743,292,160円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。
 (注8) 第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益(650,860,201円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(41,942,892,648円)より分配対象収益は42,593,752,849円(10,000口当たり2,520円)であり、うち675,912,101円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。
 (注9) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(626,073,350円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(40,511,056,192円)より分配対象収益は41,137,129,542円(10,000口当たり2,519円)であり、うち653,206,304円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF(以下、米国リートETFといえます)※1、SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETF※2(以下、米国外リートETFといえます)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率0.44%、投資助言会社の報酬年率0.20%)上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。)
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況

2018年6月18日現在入手している最新(2017年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

2017年5月31日

(円)

資産

現金および現金等価物	207,000,000
担保付スワップの公正価値(費用: ¥70,246,498,798)	37,206,729,388
買付申込金	385,000,000
未収利息	7,592,202
資産合計	37,806,321,590

負債

未払報酬等	7,592,202
ブローカーへの未払金	592,000,000
負債合計	599,592,202

純資産

37,206,729,388

買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

37,206,729,388

発行済投資信託証券

21,740,014

一口当たり純資産額

1,711.44

包括利益計算書

2017年5月31日

(円)

受取配当金	8,574,208,580
担保付スワップの投資純損失	(2,116,016,035)
投資純収益	6,458,192,545
営業費用	(164,249,271)
費用合計	(164,249,271)
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	6,293,943,274

■ F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2018年6月18日現在入手している最新（第7期決算日（2017年9月25日現在））の状況です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016年9月27日~2017年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,952円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(14)	(0.140)	
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	14	0.142	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 4,029	千口 5,988	千円 6,076

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は7,606,795千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 6,076	% 99.9
コール・ローン等、その他	7	0.1
投資信託財産総額	6,083	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2017年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,083,591円
コール・ローン等	7,283
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	6,076,285
未 収 入 金	23
(B) 負 債	4,340
未 払 信 託 報 酬	4,236
そ の 他 未 払 費 用	104
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,079,251
元 本	6,115,034
次 期 繰 越 損 益 金	△35,783
(D) 受 益 権 総 口 数	6,115,034口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,941円

■損益の状況 (自2016年9月27日 至2017年9月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,884円
売	△3,884
買	△7,784
(B) 信 託 報 酬 等	△7,784
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△11,668
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△8,372
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,743
(配 当 等 相 当 額)	(199,608)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△215,351)
(F) 計 (C + D + E)	△35,783
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△35,783
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,743
(配 当 等 相 当 額)	(199,661)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△215,404)
分 配 準 備 積 立 金	95,831
繰 越 損 益 金	△115,871

(注 1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第10期決算日（2017年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016年9月27日~2017年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	(a) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	300,000	300,946	3.9	—	—	—	3.9
(含む投資法人債券)	(300,000)	(300,946)	(3.9)	(—)	(—)	(—)	(3.9)
合 計	300,000	300,946	3.9	—	—	—	3.9
	(300,000)	(300,946)	(3.9)	(—)	(—)	(—)	(3.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期 末	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券 (含む投資法人債券)					
第414回中部電力株式会社社債	2.7	100,000	100,432	2017/11/24	
第485回中部電力株式会社社債	1.77	100,000	100,280	2017/11/24	
第311回中国電力株式会社社債	2.9	100,000	100,234	2017/10/25	
合 計		300,000	300,946		

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 300,946	% 3.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,418,054	96.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,719,000	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2017年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,719,000,526円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,415,332,683
公 社 債 (評 価 額)	300,946,000
未 収 利 息	2,721,843
(B)負 債	1,413,811
未 払 解 約 金	1,400,023
未 払 利 息	13,788
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,717,586,715
元 本	7,606,795,223
次 期 繰 越 損 益 金	110,791,492
(D)受 益 権 総 口 数	7,606,795,223口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,146円

■損益の状況 (自2016年9月27日至2017年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	10,564,469円
受 取 利 息	19,252,387
支 払 利 息	△8,687,918
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△19,396,600
売 買 損	△19,396,600
(C)そ の 他 費 用	△72,211
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△8,904,342
(E)前 期 繰 越 損 益 金	115,183,301
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	284,496,770
(G)解 約 差 損 益 金	△279,984,237
(H)計 (D + E + F + G)	110,791,492
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	110,791,492

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。